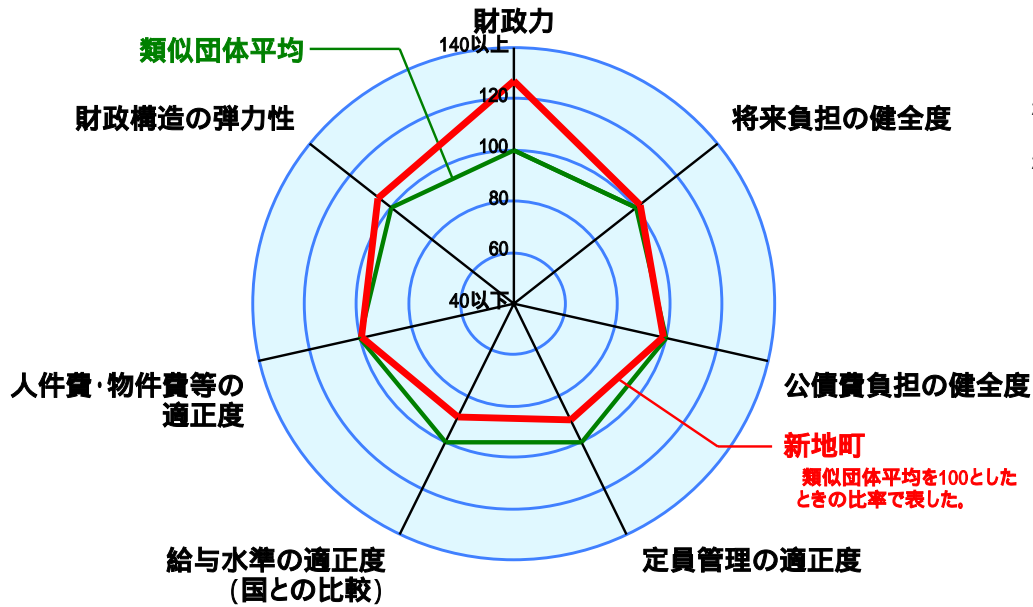
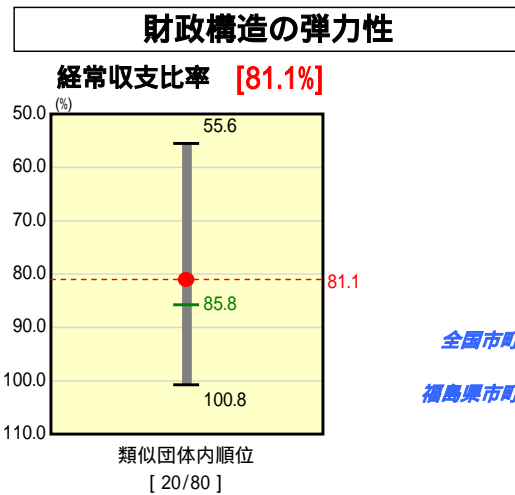
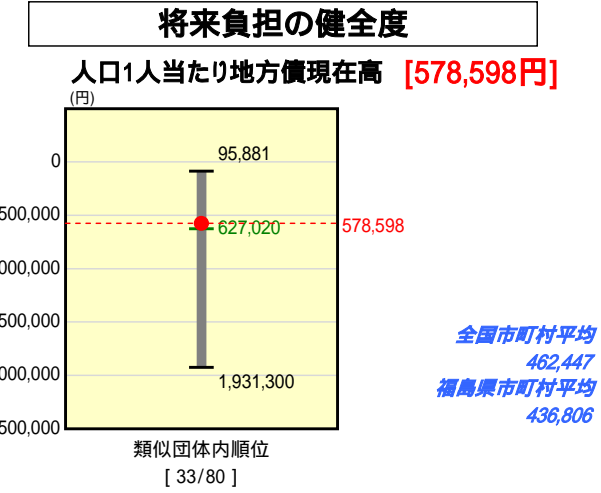
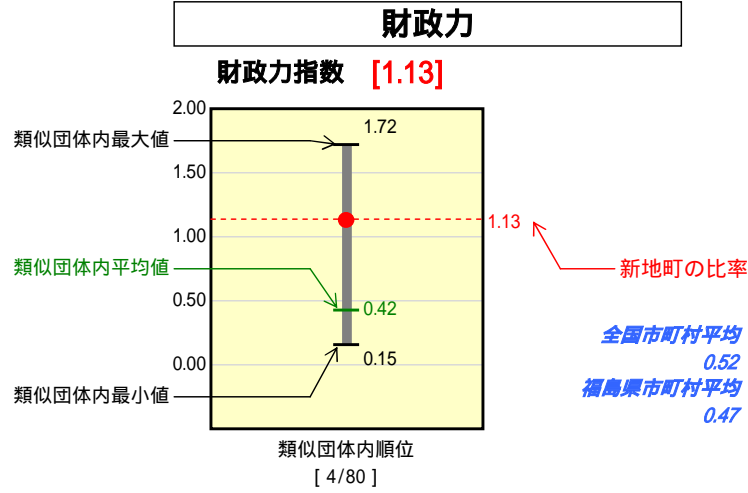


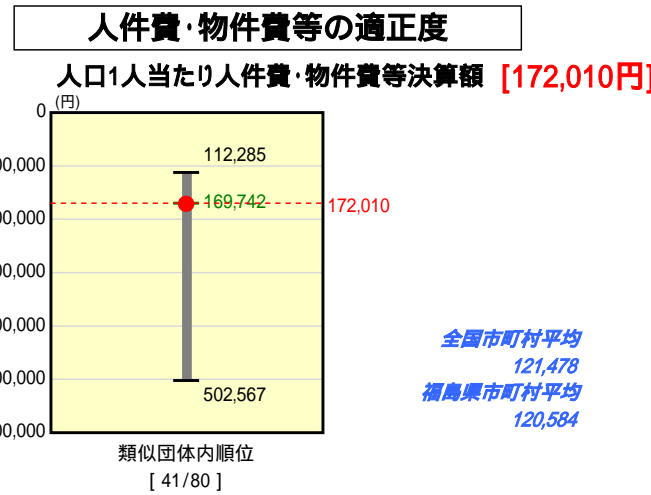
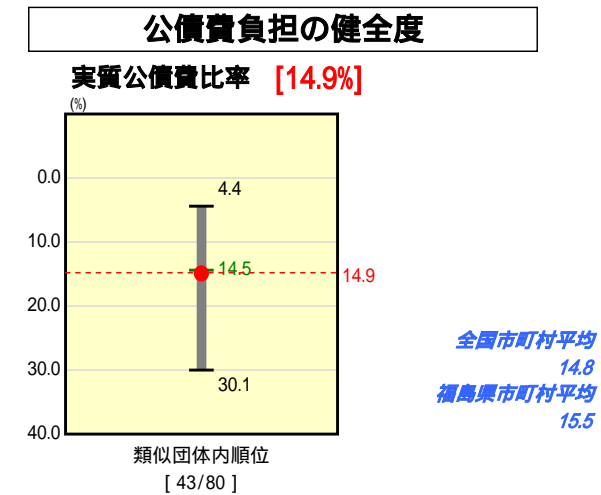
# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 福島県 新地町

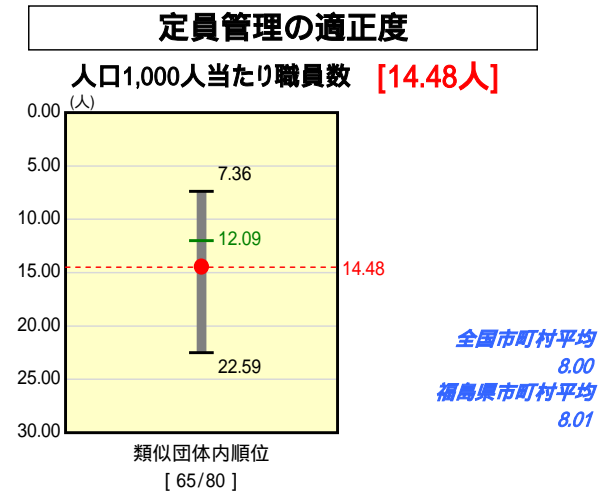
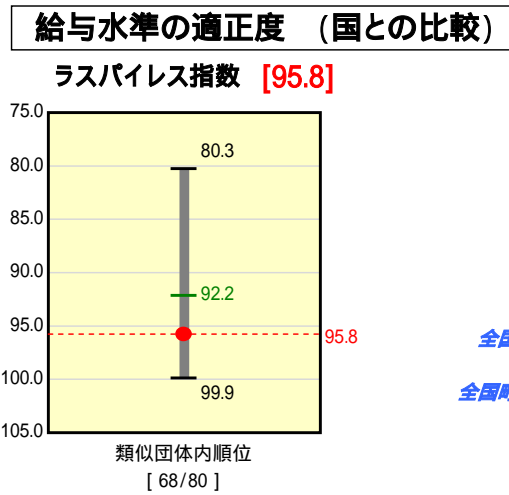
人口	8,702人	(H18.3.31現在)
面積	46.35	km <sup>2</sup>
歳入総額	4,313,422	千円
歳出総額	4,104,942	千円
実質収支	208,480	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



### 分析欄

【財政力指数】 財政力指数は、類似団体より大幅に上回っており普通交付税の不交付団体となっている。これは、相馬共同火力発電所の大規模償却資産税によるものであるが、毎年減価償却による固定資産税が大幅に減少することに加え、法人所得など財政基盤となる企業が少なくによるものである。平成18年度においては、11年ぶりに普通交付税の交付団体となる見込であり、企業誘致等による新たな財源の確保と、行財政改革プランに沿った経費の徹底した見直しによる削減に努め、持続可能な町づくりに取り組む。

【経常収支比率】 これまで比較的良好な数値を維持してきたが、地方税の減収に加え、義務的経費である人件費、扶助費、公債費が大きくなってきている。これは、福祉の町づくりとして町内に4保育所を設置するなど福祉施策に積極的に取り組んできたこと、学校建設等施設整備の地方債借入の元金償還が到来したものである。また、補助費においても一部事務組合に対する補助費等が年々増加傾向にあり、今後、経費の根本的な見直しと、人件費をはじめとする経常経費の削減を計画的に進め、現状維持に努める。

【実質公債費比率】 財政規模の縮小により比率は、年々増加が見込まれる。今後の大規模な事業においては、計画の整理・縮小を図ると共に、償還額の平準化と起債制限比率の急激な上昇を抑える事業設定に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】 類似団体と同水準にあるが、近年に行った小・中学校建設、総合公園建設、町営住宅建設等の借入により1人当たり地方債現在高が上昇している。また、今後予定されている事業計画に基づく大規模事業については、行財政改革プランに沿った計画的な事業の取捨選択を行い、新規地方債発行の抑制と世代間負担の公平化に努める。

【ラスパイレス指数】 類似団体と比べ、若干高い水準である。現在管理職手当の5%カット、住居手当の持ち家分のカット、寒冷地手当の廃止を町独自で実施しているが、引き続き財政状況を踏まえた給与体系見直しを行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】 保育事業の積極的な施策により、類似団体平均を上回っているが、保育所の統廃合を検討すると共に、平成22年までに行財政改革プランに掲げた職員13人、さらには27年までに16名で合計29名の削減を目指し適正な定員管理を実施し簡素で効果的な運営を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体と比較し、同水準にあるが予算規模の縮小により、人件費の比率が大きくなってきている。 今後は、定員管理の徹底、事務費等内部管理経費について徹底した見直しを進める。また、業務の集約発注、複数年契約の導入による施設等の維持管理経費の節減にも努める。